Info Mart Corporation

プレスリリース

報道関係各位（計２枚）

2018 年 8 月 22 日
株式会社インフォマート

「BtoB プラットフォーム 請求書」利用企業数 220,000 社突破！

～サービス開始から 3 年、企業間における請求書の電子化を推進～

株式会社インフォマート（東京都港区　代表取締役社長：長尾 收、以下「当社」）が提供する「BtoB プラットフォーム 請求書」の利用企業数が、本日 220,000 社を突破したことをお知らせいたします。

当社は、2015 年 1 月に、企業間における請求書の受取・発行業務を紙から電子化する「BtoB プラットフォーム 請求書」のサービス提供を開始しました。年間流通金額は 3 兆 1,912 億円（2017 年度）に成長し、本日、利用企業数が 220,000 社を突破しました。

近年、企業では「人手不足」や「長時間労働」が大きな課題となっています。業務の IT 化は、生産性向上が得られることから、働き方改革という面からも、今後ますます普及・拡大していくことが予想されます。また、2015 年の「電子帳簿保存法」の改正、2016 年の「法人マイナンバー」開始等の外部環境の変化に伴い、社内外帳票の IT 化が促進され、企業の電子請求書のニーズが拡大しています。

これらの背景から、当社サービスにおいても導入企業やアライアンスパートナーが堅調に増加しています。また、サービスの汎用性の高さから様々な業界・業態でご活用いただいており、導入企業様のお声も続々と届いています。

【導入企業の活用事例はこちら】
URL：https://www.infomart.co.jp/case/index.asp?pr_20180822&seikyu

＜　導入効果（一部抜粋）　＞

不動産業	受取	担当者との請求書受け渡しのリスクが軽減、ミスが“ゼロ”に。90%以上の取引先の電子化も実現し、請求書の受取から支払いまでの時間が半減。
アミューズメント業	受取	「BtoB プラットフォーム 受発注」との併用で、受け取る請求書の 7 割を電子化。支払業務の効率化が進み、書類の保管場所やコスト削減も実現。
アパレル卸売	受取 発行	6 時間かかっていた支払通知書の送付が 10 分に削減。2 人で計 18 時間かかっていた請求書の発行が、30 分にまで短縮。
金属製品	発行	年間 1,200 時間かかっていた発行業務が 12 時間に短縮。毎月 9,000 枚前後の印刷と、送付先別仕分け・封入・発送作業が削減。
広告・メディア業	発行	支払通知書の活用で、取引先であるフリーランスの負担が軽減。請求書が届かない・不備等のストレスも削減、月次決算も 10 日以上の早期化が実現。

＜ 今後の展望 ＞

今後も企業の請求書電子化を普及・拡大し、2018 年内に利用企業数 30 万社を目指します。さらに、「FinTech 分野」においても顧客への価値創造の提供を図り、各金融機関・パートナーとともに請求関連業務の新たな市場を開拓してまいります。

＜ 「BtoB プラットフォーム 請求書」について ＞

電子請求書のプラットフォームとして、「発行する請求書」だけでなく「受け取る請求書」「支払金額の通知」など、多彩な請求業務の電子化に対応可能なクラウドサービスです。電子化による業務時間の短縮や、承認フローによる内部統制強化、ペーパーレス（ECO 活動推進）とコスト削減にも繋がる仕組みとして、現在、全国 22 万社にご利用いただいています。

URL：https://www.infomart.co.jp/seikyu/?pr_20180822

＜ 会社概要 ＞

【インフォマート】（2018 年 6 月末現在）

1	会社名	株式会社インフォマート（東証一部：2492）
2	代表者	代表取締役社長　長尾 收
3	本社所在地	東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング13階
4	設立	1998年2月13日
5	資本金	32億1,251万円
6	事業内容	BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営
7	従業員数	451 名
8	URL	https://www.infomart.co.jp/

【本リリースに関する報道関係者様のお問い合わせ先】

株式会社インフォマート

管理本部　広報・IR 室　矢内・滝澤　TEL：03-5733-2360（直通）　E-mail：im-pr@infomart.co.jp